

後期基本計画 施策別「現況・課題」の見直し（案）

平成21年8月

1 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

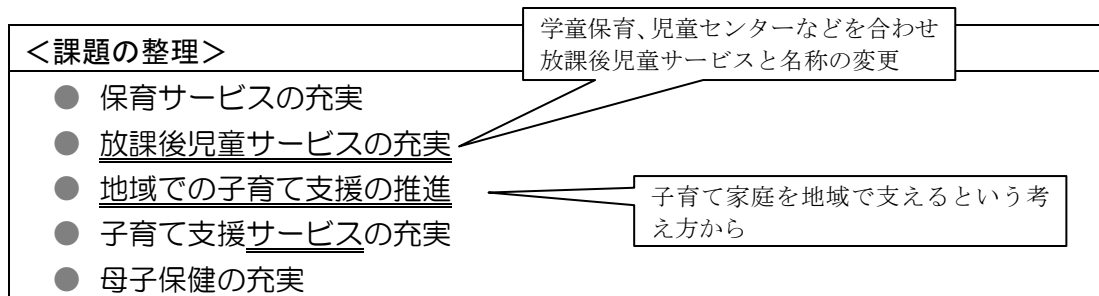
.....：アソート ____：ワキソグ ____：行政

少子化や核家族化の進行、また女性の社会進出が増加するなか、産科・小児科医療の充実や、延長保育や一時保育など保育サービスの充実、子育てと仕事が両立できる就業環境の整備などに対する市民ニーズが高まっています。特に若い世代では、経済的な負担の軽減が求められています。

本市では、合併後に乳幼児等医療費の助成制度を大幅に見直し、対象を小学校卒業まで拡大したほか、子育てふれあいサロンの設置や不妊治療費の助成など子育て支援施策を推進しています。

子育てを取り巻く課題は、保育サービスに加えて、育児休暇の取得など保護者の就業に関する課題や出産時の安心を確保する医療環境の問題、男女共同参画、地域ぐるみでの対応など、総合的な少子化対策の推進が重要な課題であることから、子育て支援に関する窓口を一元管理し、福祉、教育、雇用対策など部局をまたいだ全庁的な体制を整える必要があります。

また、子どもの安全確保の観点から、いまだ設置割合が全国平均を下回っている放課後児童クラブについて、未設置の小学校区を解消することや、近年、利用件数が減少傾向にあるファミリーサポートセンターの利用促進に向けた対策などが求められます。



●施策（前期基本計画）

- 1 心身ともに健やかな親子の育成支援
- 2 地域での子育て支援体制づくり
- 3 保育サービスの充実

2 健康づくりの促進

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ____：ワキソグ ____：行政

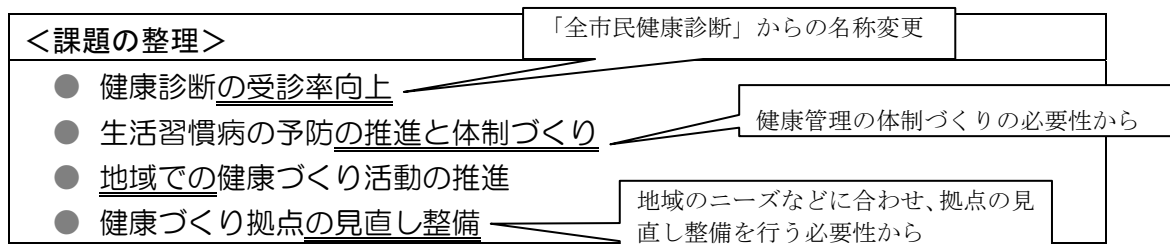
食生活の欧米化による脂肪の取り過ぎや不規則な食事、生活スタイルの変化による運動不足、ストレスなどが引き起こす高血圧、高血糖、肥満などによる生活習慣病の増加に比例して、早世（働き盛りの若い世代の死亡）や寝たきり・認知症が増加しています。このことは、個人や家庭だけの問題ではなく、治療にかかる総医療費など、社会的な負担の増大にもつながります。

本市では、市民が心身ともに快適な生活を送ることができるように、平成 16 年度に「恵那市いきいきヘルシープラン」と題し、健康増進を図る具体的な計画を策定し、生活習慣病を予防するための健康診断の受診率の向上や個別保健指導による健康管理能力の向上を進めてきました。

市民意識調査では、市民の健康問題への意識が高まっていることも影響し、健康診断・相談、保健予防に関する満足度は大きく低下しており、健康づくりに関する取り組みを一層充実することは大きな課題となっています。

健康で充実した生活を確保するためには、市民一人ひとりが自分の体に関心を持ち、食生活や適度な運動など生活習慣を見直して、病気の発症や進行を予防することが重要であり、健康診断の受診や日頃からの健康づくり活動に職場や地域と連携して取り組むことが必要です。また、一人ひとりの健康づくりをサポートする地域における健康づくりの拠点を充実するとともに、健康づくりの牽引役としてのヘルスリーダーの養成、健康づくりグループの活動支援なども課題となっています。

また、体の健康を保つためには心の健康も重要であり、日頃から心身共に健康な生活に市民一人ひとりが心がけることが大切です。



●施策（前期基本計画）

- 1 健康的な生活を送るための保健サービスの充実
- 2 市民の主体的な健康づくりの推進

3 みんなで支えあう福祉のまちづくり

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワ-キツグ ___：行政

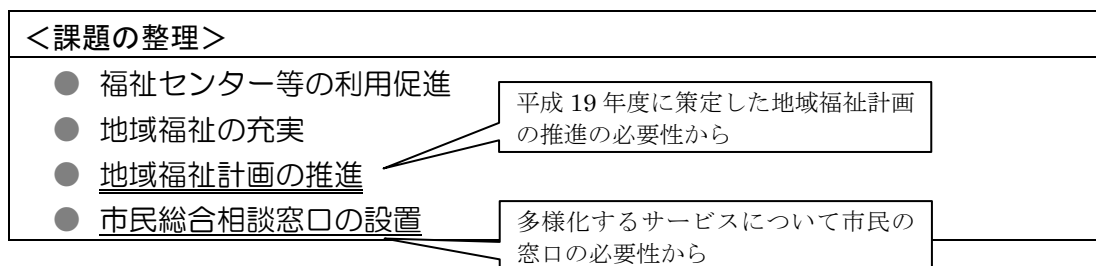
核家族化、少子高齢化の進展などにより、かつて地域のコミュニティが有していた相互扶助機能は弱まり、地域住民相互の社会的なつながりが希薄化してきています。

また、近年の経済不況によって、高齢者、障害者など生活支援を必要とする人たちだけでなく、青少年や中年層の生活が圧迫され、生活不安やストレスを抱え、家庭内暴力、虐待、ひきこもりなど、新たな社会問題が発生しています。

一方、福祉への関心の高まりとともに、ボランティアやNPOなどが地域に密着した活動を展開し、新たな地域コミュニティを形成する動きが芽生え始めています。

こうしたなか、本市では、平成19年度に地域福祉計画を策定し、誰もが住み慣れた地域で共に支えあいながら、安心して自立した生活を送るために、市民・事業者・行政が地域福祉について一緒に考え、行動するための考え方をまとめました。今後は、この計画に基づき、地域のコミュニティ機能の促進や住民相互の社会的なつながりの強化、さらには地域に密着したボランティア、NPO活動への支援などを重視し、地域で安心して暮らせるまちづくりを実現していくことが求められます。

また、福祉サービスが多様化するなか、相談できる総合窓口の充実も望まれています。



●施策（前期基本計画）

- 1 地域福祉を担う人材の育成
- 2 地域福祉活動の促進
- 3 安心した自立生活を支える福祉サービスの充実

4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

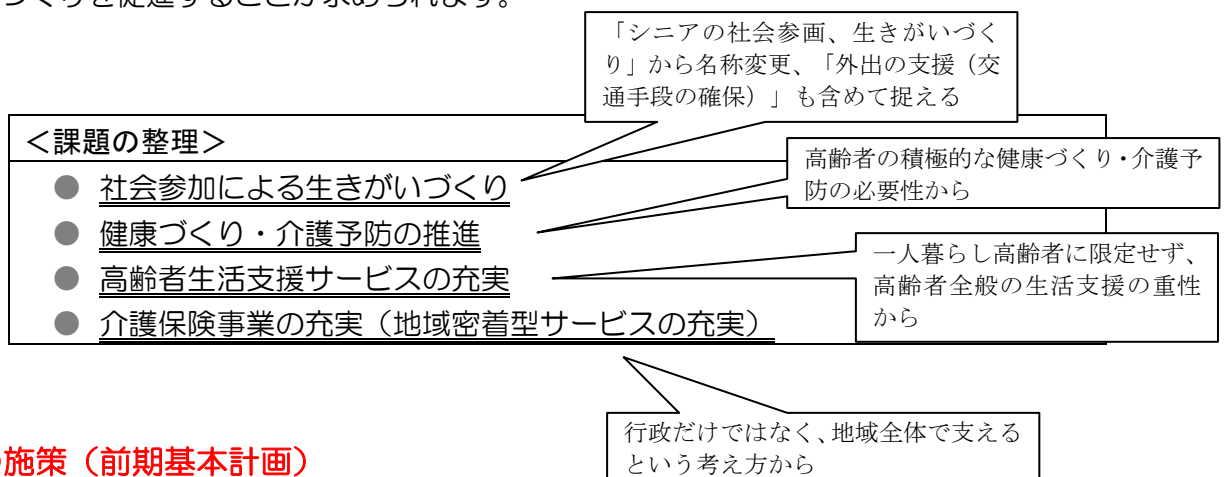
●現状と課題

本市では、65歳以上の高齢者は、ほぼ4人に1人の割合ですが、高いところでは3人に1人以上の割合となっている地域もあり、この割合は今後も増加することが予測されます。さらに、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、買い物や通院などの日常生活に対する不安や家族介護に関する悩みなどが増えています。

しかし、市民意識調査の結果をみると高齢になるほど、住み慣れた地域で住み続けたいという意向は強く、高齢者が安心して自立した生活を送ることができるよう支援することが求められています。

本市では、平成20年度に策定した「第4期老人保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、地域の特性に応じた高齢者施策の推進、介護保険制度の運営に努めています。また、高齢者の生きがいづくりとして、農作物・手作り品など自分たちで作った物を自分たちで直接販売するという「おばあちゃん市・山岡」の設置をはじめ、心身ともに元気で過ごすための予防施策を展開してきました。

今後は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるように地域全体で支えあう仕組みをつくるとともに、高齢者が単に福祉の受け手として社会から支えられるのではなく、自らもその知識、経験、技能を生かし、自らの健康づくりや、高齢者が高齢者をサポートしたり、地域の子育て支援に参画するといった社会参加により、生きがいづくりを促進することが求められます。



●施策（前期基本計画）

- 1 高齢者の生きがいづくりの推進
- 2 高齢者の自立生活支援
- 3 安心して地域で住み続けられる福祉サービスの充実

5 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

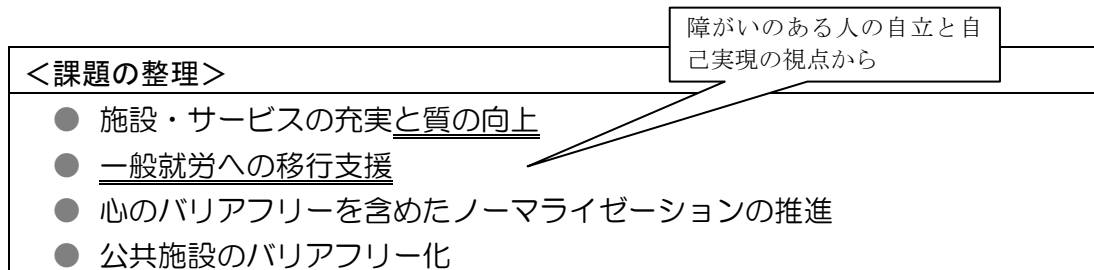
.....：アソート ____：ワキソグ ____：行政

平成 15 年に主要な障がい者福祉サービスが、支援費制度（個人が自らサービスを選択し、サービス提供者と契約を結ぶ制度）に移行し、サービス利用者が急増したことを受け、利用者の急増による財政負担の軽減や障がい種別による格差是正のため、平成 18 年度に障がい者自立支援法が施行され、障がい者福祉サービスの方向性が保護から自立に転換し、障がいのある人を取り巻く環境は大きく変化しようとしています。

本市では、平成 18 年度に恵那市障害者福祉計画を策定しました。平成 20 年度には、計画内の一部分の検証と評価を行い、恵那市障がい者福祉計画の第 2 期計画を策定し、障がいのある人が住み慣れた地域で自立して、社会参加を図りながら暮らせるよう必要な支援を推進しているところです。今後も、共生社会を実現し、一人ひとりが自立と自己実現を果たせるまちを目指して、障がいのある人の地域生活への移行の促進、相談体制の充実・強化、一般就労への移行支援などが求められます。

また、障がいのある人の社会活動意欲は高まっていますが、働く意欲のある人の働く場が少ないことも現実で、障がいのある人の自立と自己実現の観点からも、社会参加の機会と環境整備の充実が求められます。

また、発達障がいのある人や精神障がいのある人に対する理解を深めることや市民がお互いに助け合う体制など、障がいのある方たちをみんなで支える地域づくりが必要となっています。



●施策（前期基本計画）

- 1 自立した生活を支える地域づくり
- 2 公共施設のバリアフリー化の推進

6 地域の医療・救急体制の充実

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アウット ____：ワキツグ ____：行政

本市には、中核的医療機関として、市立恵那病院、国保上矢作病院の2つの市立病院と、地域医療を実施する6つの診療所があります。また、平成21年度には、国保岩村診療所に併設して恵那市透析センターが開設されました。

市民意識調査によると、医療機関の充実や救急医療体制の整備を重要な施策としてあげる市民は非常に多く、市民の関心が高いだけに、医療機関におけるサービスの充実に対する期待も大きく、少子高齢化の進行や生活スタイル、疾病構造の変化に伴い、市民の多様なニーズに可能な限り応えるような医療水準の維持、向上、救急医療体制の整備が必要となっています。

また、医療は治療のみならず、生活習慣病予防、介護予防、リハビリテーションなど広範囲のサービスが求められており、保健・医療・福祉のネットワーク化により総合的なサービス提供をする地域包括ケア体制を整えることや、不足する産婦人科の増強など市民にとって身近な地域医療の充実、地域医療と中核的な機関の連携などにより適正な医療水準を維持することが求められています。

救急医療に関しては、市民が24時間使用できるAEDの設置体制を整えることやドクターヘリに対応するヘリポートの整備も課題としてあげられます。

<課題の整理>

- 地域医療の充実
- 保健・医療・福祉の地域包括ケア体制の構築
- 病院・診療所のネットワーク化
- 救急体制の整備

地域医療体制の強化の視点から、公立医療機関の再編成、病診連携や多分野の横断的な連携を含めたネットワークの強化が必要

●施策（前期基本計画）

- 1 地域医療機能の整備と充実
- 2 保健・医療・福祉のネットワーク化
- 3 救急医療体制の充実

1 豊かな自然環境の保全と活用

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワキソグ ___：行政

本市は、笠置山、大船山などの山林や木曾川、矢作川、土岐川に代表される河川など豊かな自然に恵まれたまちであり、こうした自然環境と調和して人々の暮らしが営まれてきました。山林にはこの地域特有のヒトツバタゴ、シデコブシやハナノキなどの多様な木々が生育し、カモシカなどの野生動物も生息しています。市内の大小河川や恵那峡、奥矢作湖、阿木川湖、おりがわ湖などの水辺には魚類や水生昆虫が多数生息し、自然環境のなかで生態系も維持されています。しかし、近年では、産業構造や生活環境の変化などにより、都市近郊の農地や山林、水辺環境への影響が問題となっており、生態系への影響についても問題を引き起こしています。

また、山林については、木材価格の低迷などで所有者が管理できない山林が増加し、山林が持つ地球温暖化防止、水源涵養や自然災害防止など多面的機能が十分発揮されなくなっています。

本市の豊かな自然環境を大切に保全していくことは、本市のみならず広域的な観点からもきわめて重要なことであり、市民、事業者、行政が一体となって、緑豊かな山林の保全・育成、河川の水質や水辺環境の保全・整備に積極的に取り組むことにより、美しい自然景観を守り、豊かな自然と身近にふれあえる憩いの場を確保していく必要があります。

<課題の整理>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 山林や里山の保全・活用 ● 水辺環境の整備 ● 河川・ダム湖の保全 ● <u>自然景観の保全</u> 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 自然景観の重要性から </div>

●施策（前期基本計画）

- 1 山林や里山の保全・活用
- 2 河川やダム湖の水質・水辺環境の保全整備

2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワキソグ ___：行政

本市の都市環境は、JR恵那駅周辺の中心市街地とそれを取り巻く豊かな山並みによって形成されています。しかし、市街地や幹線道路の周辺では違法な広告看板などが多くみられ、まち並みは、空地や空店舗、駐車場などにより連続性が失われるなど、統一感のない景観となっている場所もあります。

一方、平成16年に景観法が施行され、全国的に景観計画の策定が検討されるなど景観形成に対する取り組みが始まっています。こうしたことから、市民と行政が一体となって、豊かな自然環境と歴史文化を活かし、地域の特性を反映しつつも恵那市として統一感のある魅力的なまち並み・景観づくりを進めていく必要があります。

魅力ある居住環境の創出には、その基本である安全で安定したおいしい水を供給することが必要です。そのため、上水道・簡易水道の給水区域の拡張を行い、水道の未普及地域を解消することが求められています。

また、住宅については、老朽化のため建替の時期を迎えている市営住宅が多くあることから、地域性を考慮して、建替えや建物の除去を行うとともに、民間による住宅整備を促し、定住を促進する必要があります。

そして、生活環境の整備と併せて、さらに魅力ある交流都市を目指して都市部からの定住者導入を促進することが課題です。

変更なし

<課題の整理>

- まち並みの整備
- 安全な水の確保
- 定住促進

●施策（前期基本計画）

- 1 まち並み景観の保全と整備
- 2 安全で安定した水道の供給
- 3 定住の促進

3 災害に強く、安心・安全なまちづくり

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

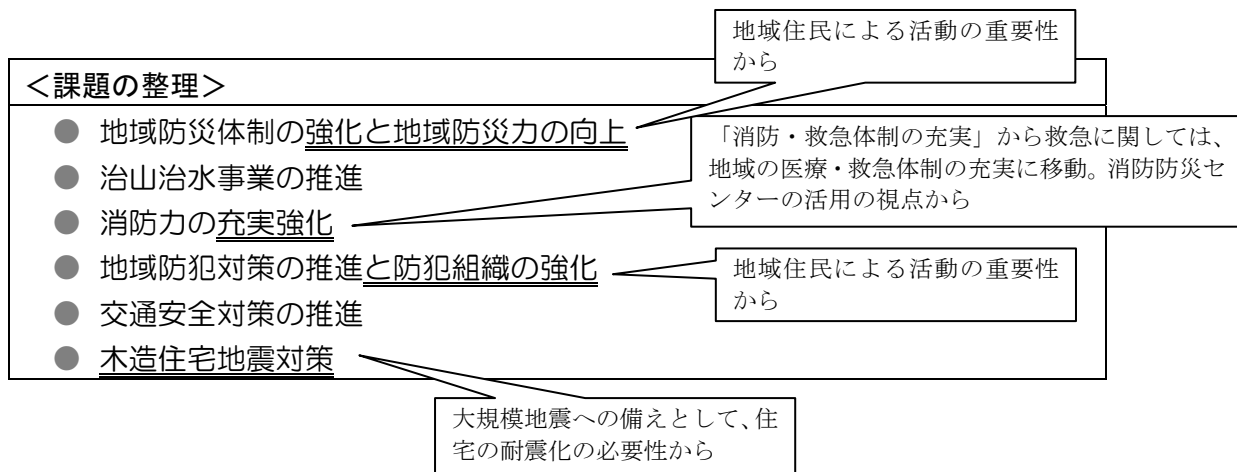
●現状と課題

.....：アウター ____：ワキソグ ____：行政

本市は緑と水の自然に恵まれたまちですが、この豊かな自然環境は、まちにやすらぎや潤いをもたらす反面、近年の異常気象による集中豪雨などにより、時には大きな災害を引き起こす危険性をはらんでいます。近い将来に発生が予測される東海・東南海地震なども含め、自然災害から市民の生命と財産を守るため、住宅の耐震化を促進するなど災害対策を充実し、備えをしておく必要があります。

市民意識調査によると、防災や防犯・治安面において安心して暮らせるまちづくりが求められています。災害に備えた地域の防災力を高めるとともに、「自らのまちは自らで守る」という意識を高め、学校、家庭、地域、警察、職場、行政が一体となった防犯活動を進め、安全な地域づくりをしていくことが必要です。

交通事故件数は死亡事故、人身事故、物損事故ともに年々増加傾向にあり、特に、高齢者や子どもなど交通弱者を巻き込んだ交通事故が増えています。交通事故のない安全なまちにするためには、市民の交通モラルや安全意識を高めていくことが必要であり、事故の当事者になりやすい高齢者や子どもに対する啓発活動が重要になります。



●施策（前期基本計画）

- 1 防災体制の充実
- 2 消防・救急体制の充実
- 3 防犯対策の推進
- 4 交通安全対策の推進

4 環境衛生対策の充実

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

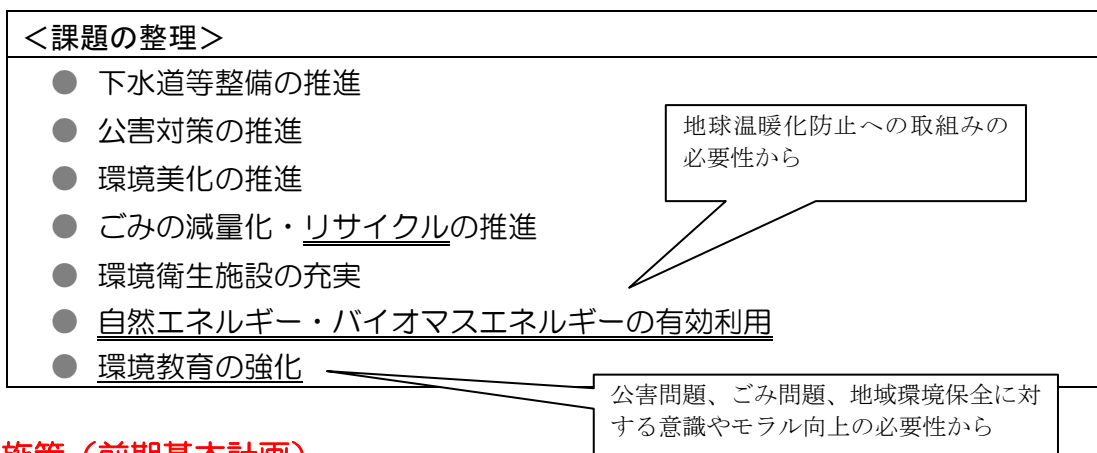
●現状と課題

地球の温暖化、大気汚染、水質汚濁など、地球規模で環境の悪化が進んでいます。本市では、環境汚染などの大規模な公害問題は発生していないものの、工場や野焼きによる大気汚染、国道・県道などの沿道へのごみのポイ捨てや山林への不法投棄など、日常における環境問題が顕在化しています。こうした生活環境に関する問題は、事業者の生産活動や市民一人ひとりの日常生活に深くかかわっているものが多いため、環境教育により意識やモラルの向上を図り、市民、事業者、行政が一体となつてきれいで快適な生活環境を守っていかねばなりません。

下水道整備は、周辺衛生環境の向上と河川等公共用水域の水質汚濁防止、地域振興の面からも重要であり、公共下水道事業や合併処理浄化槽の設置を今後も推進する必要があります。

また、持続可能な循環型社会の形成に向けて、省資源や省エネルギー、自然エネルギー・バイオマスエネルギーの有効利用などにより環境への負荷を少なくし、さらには、ごみの減量化やリサイクルを進めていくことも求められています。

環境衛生施設については、平成19年度にリサイクルセンターを統合し、平成21年度には一般廃棄物最終処分場が建設されるなど施設の充実に努めていますが、今後も一層の効率的な運用が求められます。



●施策（前期基本計画）

- 1 生活排水の適切な処理の推進
- 2 環境美化の推進
- 3 循環型社会の推進
- 4 環境衛生施設の整備充実

5 身近に親しまれる憩いの場

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ____：ワキソグ ____：行政

本市は、緑豊かな山林や木曾川、矢作川、土岐川をはじめ大小さまざまな河川が流れる緑と水の自然環境に恵まれたまちであり、こうした自然環境を土台として、公園や緑地、農地など多様な緑の空間が存在しています。

公園や緑地などの憩いの空間は、市民生活に潤いとやすらぎをもたらし、市民の交流やふれあいの場としても重要な役割を担っています。市内には、飛騨木曾川国定公園、恵那峡県立自然公園、胞山（えなさん）県立自然公園のほか各地域には都市公園、河川公園、農村公園など大小さまざまな公園が整備されています。近年においても、土地区画整理事業にあわせて2つの都市公園を整備したほか、中央図書館隣にふれあい広場を開設しています。

しかし、市民意識調査によると、身近な公園整備を望む意見は多く、公園・緑地などの憩いの場に対する市民満足度も伸び悩んでおり、多様化する市民ニーズに対応していくためには十分とはいえない状況です。

今後は、里山などにおいて、自然と身近に接することができる緑地空間の一層の充実を図っていくとともに、既存の公園の見直しも含めて、子どもからお年寄りまで市民が身近な生活空間で気軽に利用できる特色をもった公園を整備していく必要があります。また、公園の維持管理を徹底するとともに、公園整備や維持管理に市民が積極的に参画していくことも求められています。

<課題の整理>

- 公園・緑地の整備・保全
- 市民参画による公園の維持管理

公園整備後の維持管理の重要性、また、維持管理に地域住民が積極的に関与・参画することの重要性を反映

●施策（前期基本計画）

1 身近な公園の整備

1 計画的な土地利用

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワキソグ ___：行政

本市の土地利用は、市域の約77%を占める山林と、盆地に形成された7%の農地・市街地などからなっています。旧恵那市域が都市計画区域に含まれ、用途地域の指定等による土地利用の規制と誘導を行っていますが、その他の地域については都市計画区域外となっています。そのため、旧恵那市域以外の市街地については、整備や開発、保全に関する方針が定まっておらず、計画的な土地利用の規制・誘導が十分行われていません。こうしたことから、長期的かつ総合的な視点から、本市が目指すべき土地利用を明確にし、計画的な土地利用を図っていく必要があります。

また、市域の約7%が田畑などの農地となっていますが、耕作放棄地も多く、優良農地の保全とともに、耕作放棄地対策を行っていくことが求められています。

<課題の整理>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 計画的な土地利用の推進 ● 市街地整備の推進 ● 低・未利用地の有効活用 ● 耕作放棄地対策 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 農業の担い手不足、中山間地の立地条件などから生じる耕作放棄地の問題への対処の必要性 </div>

●施策（前期基本計画）

1 土地の計画的な利用と有効な活用

2 地域内外の交流を支える道路体系の強化

＜下線箇所：前期計画からの更新箇所＞

●現状と課題

.....：アケート ___：ワキソグ ___：行政

本市の骨格的な道路網は、東西に横断する国道 19 号とこれに接する国道 257 号や国道 363 号、国道 418 号などによって形成されています。これらの骨格的道路のほかにも、一般県道や市内の幹線道路など多くの道路が、市内の日常生活や経済活動を支えています。こうした中、計画的に道路改良等を進めているものの、山間地を多くかかえる地域特性が、道路整備を進める上での制約となっているのが現状です。また、夏や秋の観光シーズンに加え、朝、夕の通勤時には交通量が多くなり、主要交差点や踏み切り等では交通渋滞が発生しています。

こうしたことから、地域特性を踏まえつつ、国道 19 号の恵那・中津川間の 4 車線化、恵那・瑞浪間のバイパス化などに取り組み、道路交通環境を充実させていく必要があります。

また東西軸には、高速道路が貫いているのに対し、南北軸の道路体系が弱いため、国道 418 号や国道 257 号を基軸に国・県道の整備や、三河東美濃地域高規格幹線道路建設を促進していく必要があります。

一方、生活道路には幅員が狭く施設が未熟な路線も残っており、拡幅整備や交通安全施設の設置、危険交差点の改善などを計画的に進めていくことが求められます。また、通学路など主要な歩行者動線を中心に、歩道や側溝の整備、バリアフリー化など歩行者の安全対策を強化していく必要があります。

変更なし
<p>＜課題の整理＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 幹線道路整備の推進 ● 生活道路整備の推進 ● 歩行者の安全確保の推進

●施策（前期基本計画）

- 1 幹線道路の整備推進
- 2 身近な生活道路の整備推進
- 3 安全な歩道の整備推進

3 公共交通の充実・強化

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

鉄道では、名古屋市や多治見市などの市外と結ぶ JR 中央本線と、市内の各地域をつなぐ第 3 セクター明知鉄道が、通勤・通学や観光客等の交通手段として利用されています。明知鉄道では道路網の整備・自動車の普及により、利用者数が減少傾向にありましたが、通学生徒数の増加や駅の新設、ヘルシートレインなどの各種イベント列車を企画し乗客の拡大を図った結果、利用客数は徐々に増加しています。 JR 中央本線では、利用者の利便性や快適性を向上するため、運行回数の増加や駅及び駅周辺の整備などが求められています。

バス交通では、民間の路線バスと市内を循環する市営バスが運行し、高齢者や障がい者、児童・生徒などの日常生活に不可欠な交通手段となっています。

今後は高齢化がさらに進むことが見込まれ、買い物や通院、公共施設の利用などにおいて公共交通の役割は今以上に大きくなると予想されます。また、地球温暖化対策など環境面においても公共交通の利用を促進することは重要になります。そのため、DMV など新たな交通システム導入の検討とともに、既存の公共交通機関のネットワーク化など総合的な交通対策を行うことにより、一層の利便性の向上が求められます。

<課題の整理> ※前期計画から更新なし

- 明知鉄道の利便性向上
- JR 中央本線の利便性向上
- バス交通の利便性向上
- 総合的な交通対策

既存交通機関のネットワーク化・相互連携の強化とともに、新たな公共交通システム導入の検討など、地域特性に応じた総合的な交通対策を講じていく必要性を反映

●施策（前期基本計画）

- 1 鉄道の利便性向上
- 2 市営バスの充実

4 高度情報通信基盤の整備

＜下線箇所：前期計画からの更新箇所＞

●現状と課題

.....：アウゲト ____：ワキソグ ____：行政

近年は、インターネットの普及がさらに広がりを見せ、各家庭や事業所においても、光ファイバーなどによるブロードバンド化が急速に進展しています。

情報化の進展は、地域社会やまちづくりのさまざまな分野で大きな変化をもたらし、行政事務の効率化や高度化など市民生活に多大な利便性をもたらしています。

本市では、民間通信事業者による情報通信基盤整備や岩村町のユビキタスネットワーク事業、山岡町・串原のCATV事業によりブロードバンドサービスを提供しており、市内全域でケーブルテレビや地上デジタル放送が開局されています。しかし、一部地域では通信方式が異なるため、サービスや料金体系などに格差が生じています。

また、中山間地域などの一部地域では、携帯電話の電波が届かない地区もあり、電波状況の改善にも努めていくことが求められます。

今後、電子行政を展開していくうえで、ブロードバンド環境の整備は市民生活になくなくてはならないものであるため、こうした地域間の情報格差の解消に努め、電子自治体やユビキタス社会への対応なども含めた情報基盤の整備を進めていく必要があります。また、誰もがコンピューターに親しむことができる環境整備を進めていくことも必要です。

＜課題の整理＞	変更なし
● 地域情報基盤の整備	

●施策（前期基本計画）

- 1 地域情報基盤の整備
- 2 情報学習機会の充実

1 にぎわいのある商業・サービス業の振興

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

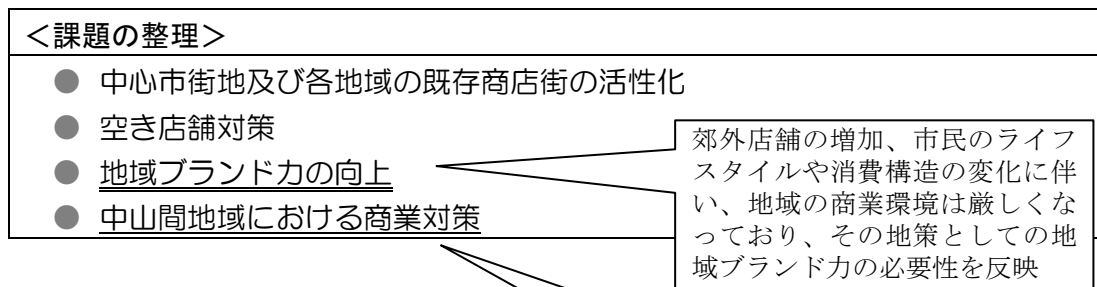
.....：アソート ____：ワキソグ ____：行政

車社会の進展や大型店舗の郊外への出店、インターネットやテレビによる通信販売など消費構造の変化等により、既存の商店街では、来街者の減少による売上の低下が著しく、廃業等により空き店舗が増加しています。

これまで恵那駅周辺を中心市街地では、JR恵那駅前広場や駅西駐車場、中山道広重美術館などを整備し、岩村町の商店街では、重要伝統的建造物群保存地区を中心としたまち並み整備、明智町では、日本大正村のおもてなしの心で、観光を意識した商店街の活性化に取り組んできました。

市民の購買ニーズや娯楽ニーズが多様化する中、「そこにしかない」など付加価値をもった飲食店や商店が求められており、商工会議所や商工会と連携し、地域のブランド力を再構築し、顧客サービスや利便性の向上を図り、消費者のニーズに合った商品やサービスの提供などを進めていくことが必要です。

また、中山間地域などでは生活必需品を購入する店舗が不足している地域もあり、そうした地域では、店舗の運営方法なども含めた地域ぐるみの対策が求められます。



●施策（前期基本計画）

- 1 特色ある商店づくり
- 2 にぎわいのある商店街づくり
- 3 活力ある中心市街地の再生

限界集落の問題などが社会問題となり、商業面からの対策を講じる必要がある

2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ____：ワキソグ ____：行政

本市の地域経済を支える工業は、平成 19 年時点で、従業員 4 人以上の事業所数 225、製造品総出荷額約 2,105 億円となっており、事業所数は減少していますが、製造品出荷額は増加傾向が続いています。

市内企業は、一般機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業やプラスチック製品製造業及び窯業など多種多様な業種により発展してきました。しかし、企業を取り巻く環境は、少子高齢化による労働力不足が叫ばれており、若手技能者の育成が求められています。また、技術革新や情報化など、社会が目まぐるしく変化する中、市内の企業においてもこうした変化に柔軟に対応するための体質改善が求められています。

本市の産業の発展のためには、魅力ある新たな企業誘致も必要であり、平成 18 年に恵那市企業等立地促進条例を施行したほか、第 3 期恵那テクノパークの造成を進めています。今後も、本市に進出する企業にとって魅力ある施策を展開し、新たな企業立地を促進していくことが求められます。

また、既存企業の経営の安定化や振興を図るため、企業間の連携を一層強化し、新製品の開発、技術水準の向上や付加価値の高い工業製品分野への転換を図るなど、経営基盤の強化と高い技術を習得する人材の育成も必要です。また、進学で市外に転出した卒業生などの Uターンや Jターン、Iターンを促進するためにも、IT 関連やベンチャー企業など新分野での産業の育成も求められます。

<課題の整理>

- 魅力ある企業の誘致
- 既存産業の育成
- 新分野・ベンチャー企業の育成
- ~~異業種企業の交流~~

●施策（前期基本計画）

- 1 工業の活性化
- 2 起業家の育成支援

3 農林水産業の支援・高度化

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アウート ___：ワ-キツグ ___：行政

本市の農業は、中山間地域という生産基盤の弱い条件もあり、担い手の高齢化と後継者不足などによる離農や遊休農地が増加し生産性が低下しています。農業の振興に向けて、担い手を確保し、中核的農家を育成していくことが必要です。

畜産業は、市域に県営東濃牧場と市営大船牧場があり、これら2つの牧場を活用して乳牛、肉用牛（和牛）の育成を図る必要があります。また、農畜産物の産地間競争が激化する中で、特色ある農畜産物の生産から加工・販売までの一連の過程を視野に入れた食産業の活性化を図ることが必要です。

近年、食料需給や食品の安全性、環境問題などを含め、地産地消の重要性が一層認識されており、農畜産業者、消費者、学校、行政など地域が一体となった取り組みが求められます。

林業は、市域の約77%を占める山林資源に恵まれ、特にヒノキを中心とする人工林が6割を占めています。しかし、農業と同様に担い手の高齢化と後継者不足により森林の手入れ不足が進んでいるため、森林組合と連携し、間伐・枝打ちを中心に山林整備を進め、恵那産材の流通と需要拡大を図ることが求められています。

また、平成20年度にバイオマスタウン構想を策定したので、この構想に沿った施策を実施していくことが求められます。

<課題の整理>

- 農林業の担い手の育成
- 農地・森林の保全・活用
- 農地・森林放棄地の解消
- 農地の集約化と農作業の効率化
- 農畜産物の地産地商（消）の促進
- 恵那産木材の利用促進
- バイオマスタウン構想の促進

平成20年度にバイオマスタウン構想を策定し、国で公表されたことを受けて、今後は積極的な構想の実施が必要

●施策（前期基本計画）

- 1 農林業の担い手の育成
- 2 農林業の振興と保全
- 3 地産地商（消）の促進
- 4 農林業生産基盤の整備

4 魅力ある就労環境の充実

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アウター ___：ワキソグ ___：行政

経済状況が低迷する中、年功序列や終身雇用といった体制からパートやアルバイト、派遣、嘱託といった雇用形態へと変化する企業が増加しています。そして、少子化と都市部への人口流出などにより過疎化が進む中、特に若年層の人口流出が顕著となっており、若年層の定住化を図るためには、ハローワークや商工会議所等と連携し、魅力ある職場の確保、市内で就業を促進するための支援を充実するとともに、市内の企業情報を広く発信し周知することが重要課題となっています。

また、高齢者や障害のある人・女性の社会進出に対応して、それぞれが生きがいを持って働ける場が求められています。

さらに、恵那市で働くことの魅力を一層高めるうえでも、勤労者が子育てしながら安心して就業できる環境づくりなど、労働者福祉の向上が必要となっています。

変更なし

<課題の整理>

- 若年層が定住できる就業の場の確保と支援
- 高齢者、障害のある人、女性の働く場の確保
- 勤労者の就業環境の改善

●施策（前期基本計画）

- 1 魅力ある就業の場の確保
- 2 就業環境の充実

5 地域資源の連携による個性的な観光の振興

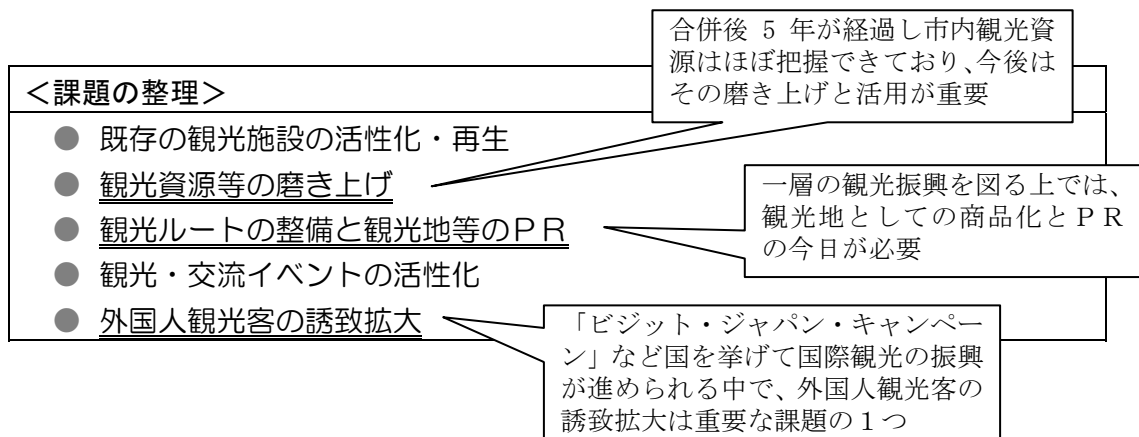
<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

本市は、恵那峡や奥矢作湖、阿木川湖、おりがわ湖などの自然環境に恵まれた水辺や、中山道、江戸時代のたたずまいをそのまま残した岩村の重要伝統的建造物群保存地区、大正ロマンの漂う日本大正村といった歴史的な観光資源に恵まれ、県内有数の観光地として発展してきました。

しかし、観光ニーズの変化や多様化などにより、年々、観光客は減少しつつあります。そのため、イベントの活性化など個々の観光資源の磨き上げとともに、中心市街地と恵南地域を結ぶ明知鉄道などの活用、各地域にある観光スポットやくしはら温泉ささゆりの湯などを取り入れた広域な観光ルートの整備、観光キャラクターの活用など、観光地としての商品化とPRが必要です。

また、日本の棚田百選の一つである坂折棚田や農村景観日本一で知られる岩村の田園を利用した稲刈り体験ツアーなど、健康志向を取り入れた観光スポットを発掘整備して、他地域と差別化した魅力を付加することにより、新たな観光需要を生み出していく必要があります。特に、外国人観光客の誘致拡大も重要な視点となります。



●施策（前期基本計画）

- 1 新たな観光資源の発掘
- 2 既存観光地・施設等の再生
- 3 観光PRと交流イベントの充実

1 学校教育の充実

＜下線箇所：前期計画からの更新箇所＞

●現状と課題

子どもたちが多くの時間を過ごす学校では、伸び伸びと基礎学力を身につけ、健やかに生きる力を養っていますが、子どもたちをとりまく社会環境が大きく変化するなか、他人とうまくかかわれない子どもたちが増加し、子どもに関する犯罪などの問題も目立ってきています。そして、児童・生徒数の減少も顕著で、子ども同士のつながりの希薄化や小規模化する学校のあり方などが懸念されています。

市民意識調査では、現在の小・中学校教育の充実のために力を入れるべきこととして、子どもの道徳心やしつけの向上が期待される結果となっていますが、こうした道徳心やいのちの大切さを学ぶ機会、学校のみならず、家庭・地域が一体となって育むことが必要です。

また、子どもが被害に遭う犯罪の増加や地震など災害への備えとして、学校施設等の安全性の向上に努めている段階であり、引き続き施設等の耐震化をはじめ安全性の確保を図ることも重要な課題です。加えて、食に対する安全意識の高まりから、近年では健全な成長の基本となる食育の重要性も高まっています。

その他、新学習指導要領への対応、英語教育やパソコン教育等をはじめ科目が多様化するなか、教師はもとより、学習指導員などの要員確保や資質の向上なども課題となっており、各学校や地域の実状に合わせた特色ある教育を推進していくことが求められます。

<p>＜課題の整理＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育の質の向上 ● 少子化への対応 ● 不審者対応など子どもの安全対策 ● 問題を抱える子どものケア ● 食育の推進 ● 給食施設の再編 	
	<p>食育基本法の制定を受け、人の健全成長の基本となる食についての教育の重要性を反映</p>

●施策（前期基本計画）

- 1 質の高い教育の推進
- 2 学校間・学校と地域の交流促進
- 3 相談しやすい環境づくり（心のケア）
- 4 学校施設等の整備

2 生涯学習環境の充実

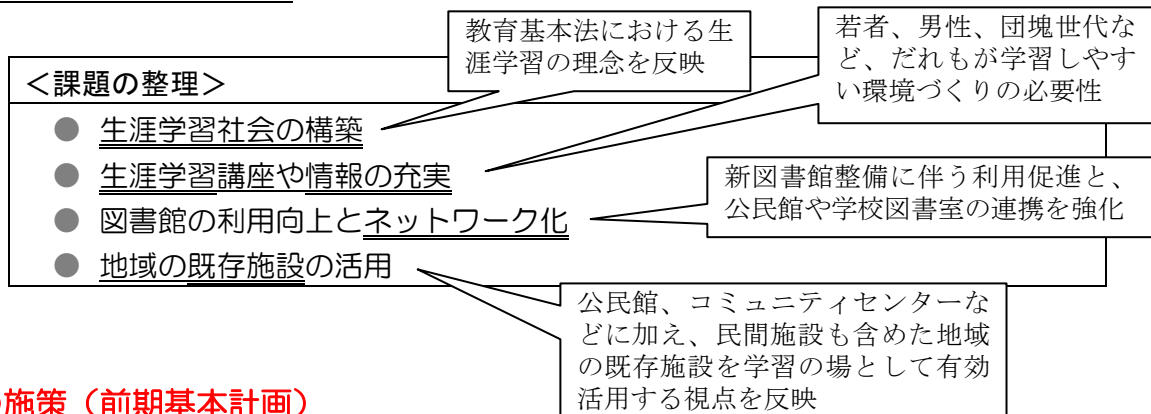
<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

豊かで実り多き人生を過ごすための趣味や特技、各種資格などを取得したいといった学習意欲は、若年層から高年層まで広がっています。特に、団塊世代が退職期を迎え、いつでもどこでもだれでも学ぶことができ、その成果を生かすことができる社会の実現が求められます。

市民意識調査では、子どものころからの社会体験や自然体験、交流体験など体験学習機会の充実や、公民館や図書館などを活用した生涯学習講座の充実を求める声が多くなっています。平成19年度には新中央図書館がオープンし、図書館（室）の設備や蔵書数に対する市民の満足度は向上していますが、今後も市民のニーズを的確にとらえながら、必要に応じた施設の整備・改善や、中央図書館と地区公民館図書室との連携を強化するなど、地域の既存施設を有効に活用した生涯学習環境全体のさらなる充実を図ることが必要です。

生涯学習講座は、若者や男性の受講者が少なく、学習機会の提供を図るとともに、だれもが興味を持ち気軽に受講してもらえよう、学習メニューや情報提供の充実が課題となっています。



●施策（前期基本計画）

- 1 生涯学習事業の充実
- 2 生涯学習施設の整備
- 3 生涯学習体制の充実
- 4 図書館の充実

3 人を育み、人を活かす教育

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

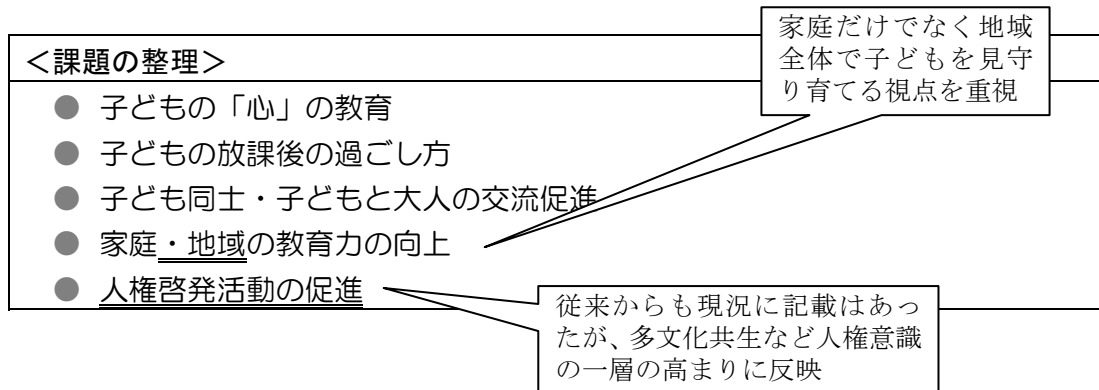
.....：アソート ____：ワキソグ ____：行政

少子化や核家族化、コミュニティの希薄化などの社会状況から、家庭や地域の教育機能が低下し、青少年の「心」の問題が大きな課題となっています。また、ボランティア活動や自然体験、異世代交流の希薄化などによる社会性や協調性の低下も懸念されています。

学校にも行かず、職に就かず、そして就労に向けた具体的な動きもしない、ニート（NEET）・ひきこもりと呼ばれる若者が社会問題となり、家庭や学校、地域社会がそれぞれの役割と責任を果たし、相互に協力して、地域全体で子どもたちの健全育成に取り組むことが求められています。

一方、こうした子どもたちの規範意識や公德心を育むうえで、家庭教育は重要な役割を果たしますが、しつけや教育に不安を抱える保護者は少なくなく、家庭や個々の家庭を支える地域の教育力の向上が重要な課題となります。

また、社会生活での基本となる人権については、市民一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を持ち、互いの人権や価値観を尊重し合えるまちづくりをめざし、人権教育を進めていく必要があります。



●施策（前期基本計画）

- 1 青少年の健全育成
- 2 家庭教育の充実
- 3 人権教育の充実

4 文化・芸術活動の振興

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

本市には、恵那文化センター、明智かえでホール、サンホールくしはら、中山道広重美術館などの文化・芸術活動施設があり、幅広く活用されています。文化活動拠点となっている恵那文化センターは大規模改修の実施を終えたところですが、明智かえでホール、サンホールくしはらは、建築後15年以上が経過し老朽化が進み、だれもが安心して親しめる文化・芸術施設とするため施設の改修が必要となっています。今後は、老朽施設の改修とともに、既存施設の位置づけや活用方法を明確にし、管理運営方法の見直しを含めて、効率的な活用を図っていくことが求められます。

また、多様化する市民のニーズに対応するために、より多彩な事業を展開する必要があることから、(財)恵那市文化振興会と連携しながら、文化・芸術活動を推進する指導者や団体を育成支援し、創造性豊かなまちとしての魅力をさらに高めるとともに、子どもたちと一緒に取り組みを行い、文化・芸術情報を発信していく必要があります。

<課題の整理>

- 文化・芸術活動の広報PR
- 文化・芸術施設の効率的な管理運営
- 文化・芸術活動指導者・団体の育成
- (財)恵那市文化振興会の育成強化

財政面も考慮し、活用だけでなく、管理運営面も含めた効率的な有効利用を図っていく視点を重視

●施策（前期基本計画）

- 1 文化・芸術活動の推進
- 2 文化・芸術施設の整備
- 3 文化・芸術の育成・PR

5 文化財の保護

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

本市には、受け継がれてきた郷土の祭り、文化、伝統行事が数多くあります。日本三大歌舞伎の里と呼ばれる東濃地域の15保存会のうち、8保存会が市内で活動中であり、地域の保存会と小学生によりその伝統は受け継がれています。このほかにも、県重要無形民俗文化財に指定されているくしはら中山太鼓や山岡白山比咩神社獅子舞、岩村町獅子舞、市指定無形民俗文化財の明智太鼓、毛呂窪蘇原神社の剣の舞、上矢作横道獅子舞などの大切な伝統文化を次代へ継承していく必要があります。

また、法隆寺式伽藍配置の古代寺院である国史跡正家廃寺跡、江戸時代の風情をとどめ、国重要伝統的建造物群保存地区にも指定されている岩村の城下町や日本三大山城の一つ岩村城址、大正時代に養蚕で繁栄を築き、山あいの町ながらモダンな建物が数多く残る日本大正村など、貴重な歴史遺産を保存・継承していくため、市民と行政がともに文化財の価値を正しく認識し、保護の意識を広げ、適切に活用していくことが重要です。

変更なし

<課題の整理>

- 郷土愛を育てる
- 文化財の保護と活用
- 伝統文化の保存・育成
- 伝統芸能活動後継者の育成

●施策（前期基本計画）

- 1 文化財の調査研究
- 2 文化財の保存・活用
- 3 伝統文化の伝承

6 スポーツ活動の振興

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワキソグ ___：行政

余暇時間の増大や健康意識の高まりにより、ウォーキングやマレットゴルフなどを楽しんだり、トレーニング室やプールなどで軽スポーツ活動に親しむ中高年が増えています。一方、若い世代では、野球・テニス・サッカーなどといった体をよく動かし、心も体も健康な子どもが育つスポーツ活動の普及とその環境づくりが課題となっています。

本市では、(財)恵那市体育連盟や体育指導委員を中心に取り組まれているスポーツ活動とともに、近年、各地区で設立が進められている総合型地域スポーツクラブを拠点に、地域住民が主体となって、子どもから高齢者まで生涯を通じて楽しんでスポーツ活動に参加できる体制づくりが行われています。

また、平成24年に開催される岐阜国体を契機として、市民のスポーツに対する意識の一層の向上を促すとともに、岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場をはじめとするスポーツ施設の利用促進を図っていくことが求められます。

今後も地域でのスポーツ活動の普及を通じて、それぞれのライフスタイルに応じて、日常生活の中で主体的にスポーツに親しみ、市民一人ひとりの健康維持に役立てていくことが必要です。

<課題の整理>

- 地域スポーツ組織の振興・支援
- 世代や志向に応じた各種スポーツの促進
- 体育施設・設備の有効利用
- 国体を契機としたスポーツ意識の醸成

総合型地域スポーツクラブの設立も進む中で、他の関連組織も含めた地域のスポーツ組織全体の充実を図る必要性を反映

子どもから高齢者まで生涯にわたるスポーツ活動への取り組みの必要性を反映

H24年度に開催される国体を市民のスポーツ意識の醸成に向けた好機と捉える視点を反映

●施策（前期基本計画）

- 1 地域スポーツ推進体制の充実
- 2 地域スポーツ施設の整備
- 3 スポーツ交流の促進

1 市民参画による協働のまちづくり

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワキソグ ___：行政

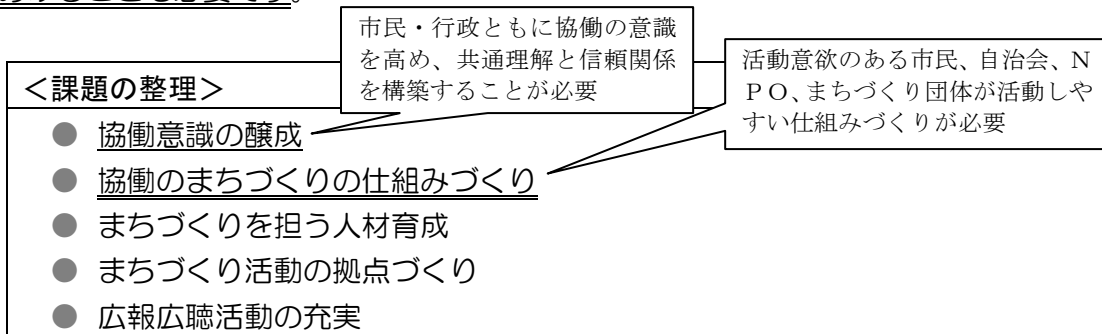
地方分権や規制緩和が進み、市民生活に最も密接した市行政が、自らの責任と選択のもとに自律したまちづくりを展開していくことの重要性が今まで以上に増しています。また、こうしたまちづくりを進めるためには、市民参画により意見や要望を的確に把握し、積極的に政策や施策に反映するとともに透明性の高い、開かれた市政を推進していくことが重要です。

本市では、子育て・教育・福祉・環境といったあらゆる分野で、まちづくりを進める活動団体を支援してきた結果、支援を受けた活動団体が互いに情報交換しながら、分野を越えて連携する「恵那市まちづくり市民協会」が組織されており、協働のまちづくりを展開するパートナーとしてさらなる役割の発揮が期待されます。

また、合併した6市町村（現在は13地域）を単位として設置された「地域自治区」地域協議会では、地域の特性を活かしながら地域の課題を自ら考え、参加・行動する取り組みが進められています。

市民意識調査では、約半数の市民が何らかの地域づくり活動への参加意向を持っているものの、多くの市民が市民参加や協働が十分ではないと認識しているため、市民の意見を聞く機会を増やすなど参画しやすい環境を整えることが求められています。

今後は、事業計画段階から市民の市政への参画を推進するとともに、市民と行政が協働に関する意識を高め、互いに知恵と力を出し合うことが求められます。また、市民ボランティアやNPOなどと行政が連携した協働のまちづくりの仕組みをつくりあげることも必要です。



●施策（前期基本計画）

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1 市民参画による協働のまちづくり | 3 広報広聴活動の充実 |
| 2 まちづくりを担う人材育成 | 4 情報公開の推進 |

2 男女共同参画の推進

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワキソグ ___：行政

わが国では、平成 11 年に「男女共同参画社会基本法」が施行され、男女が社会の対等な構成員としてあらゆる分野とともに参画し、利益を享受し、責任を担う男女共同参画社会のあり方が示されています。

本市においては、旧市で開催した「男女共同参画講座」や「男女共同参画プラン」の策定にかかわったメンバーを中心とした、恵那市まちづくり市民協会の男女共同参画部会や男女共同参画アドバイザーによって、啓発活動などが行われています。

しかしながら、女性の自立や社会参加の問題は、法制度での改善は見られるものの、まだまだ日常的に家庭や地域、職場、学校などさまざまな場面で、古くからの男女の固定的な役割分担意識や女性の能力、適性に関する偏見として根強く残っています。

市民意識調査においても、男女共同参画の取り組みに対し、満足よりも不満とする市民割合が上回っており、早急な対策が必要となっています。

近年では、多様な働き方や暮らし方を柔軟に選択できるようにすることで、仕事と生活の調和を図り、充実した暮らしの実現を目指した「ワークライフバランス」という考え方が浸透しつつあり、そうした観点での取り組みも求められます。

<課題の整理>

- 家庭・地域・学校・職場それぞれでの男女共同参画の推進
- ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現

●施策（前期基本計画）

- 1 男女共同参画プランの策定
- 2 男女共同参画意識の啓発
- 3 女性の社会参画の推進

国において「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」が示されたことを受け、男女共同参画と同様により良い社会の形成に重要とされる「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の考え方を反映

3 国際・都市・地域間交流の推進

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

.....：アソート ___：ワキソグ ___：行政

交通・情報通信手段の飛躍的な発展により、人・もの・情報が国境を越えて往来し、市民生活においても国際化が進展しています。

本市では、国際交流協会が中心となって、青少年海外派遣事業、文化交流事業などの研修事業を展開してきました。今後もこうした魅力ある国際交流事業を充実し、国際的視野をもって活躍できる市民づくりを進める必要があります。また、外国籍市民が増加に伴い、地域で在住外国人との交流を深め、共生していくことも必要です。

一方、これまで旧市町村では、上矢作町はモンゴル国・愛知県吉良町と、岩村町は愛知県知多市・西尾市、静岡県藤枝市・大須賀町・修善寺町（現：伊豆市）、長野県南信濃村と、山岡町は新潟県安塚町（現：上越市）と、明智町は愛知県一色町と姉妹都市交流やゆかりの里協定などにより、行政、教育、文化、スポーツなどを通じて多くの交流が進めてきました。今後もこうした永い交流の絆は、地域の財産として発展させ、深めていくことが重要です。

市内における地域間交流は、6市町村の合併により誕生した本市の一体感を醸成するため、旧市町村で育まれてきた歴史や文化を全市で共有し合いながら、地域内での特色ある産業、教育、文化、スポーツイベントなどの交流を活発化させ、地域間での活動や特徴を共通理解し、互いに良いところを伸ばし合う関係づくりを進めていくことが必要です。

<課題の整理>

- 国際交流の活発化
- 国際交流協会の充実
- 都市間交流の活発化
- 地域間交流の活発化
- 多文化共生の推進

国籍や言葉、文化などの違いによらず、同じ地域で共生して暮らしていく視点を重視

●施策（前期基本計画）

- 1 国際交流の推進
- 2 国際化に対応できる人づくり・まちづくり
- 3 都市・地域間交流の推進

4 地域コミュニティ活動の充実

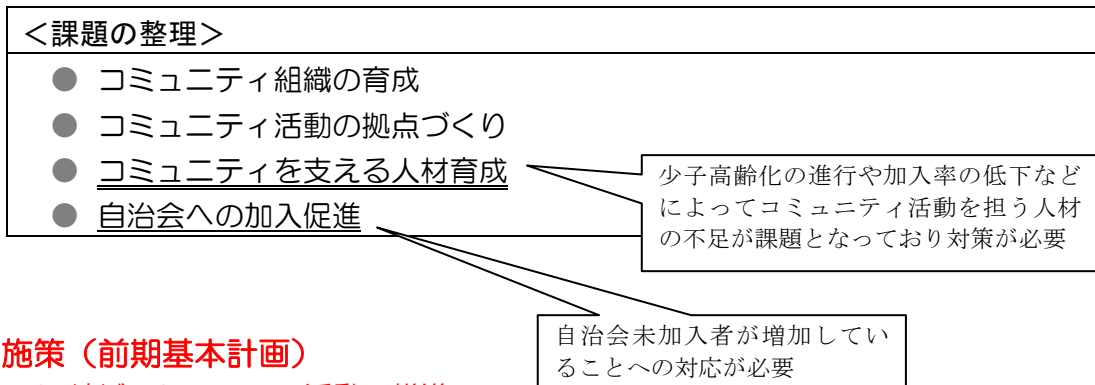
<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

都市化や少子高齢化、核家族化などが進み、地域における市民相互の交流や連帯感が弱まっており、地域コミュニティの活性化が求められています。地域によっては、自治会未加入者の増加や高齢化の進行に伴う活動の担い手不足が深刻化しています。特に、合併によって誕生した本市では、「恵那市民」としての一体感を醸成し、市民の愛着を深めていくためには、地域ごとの個性や特徴を尊重しつつ、地域間の交流を促進し、新たな枠組みによるコミュニティ形成を図っていくことも重要です。

さらに、市民活動として定着しつつあるボランティアやNPO等の活動については、行政と市民がそれぞれの役割を發揮しながら、市民一人ひとりの意識を高め、自主的な参加による活動として支援していくことが必要となっています。

市民意識調査では、地域コミュニティ活動の支援や、市民団体やNPOなどの活性化に対する満足度はいずれも低く、地域コミュニティ活動の充実は重要な課題となっています。



●施策（前期基本計画）

- 1 地域コミュニティ活動の推進
- 2 地域活動拠点の整備
- 3 ボランティア・NPO活動の促進

5 時代に対応した行財政基盤の確立

<下線箇所：前期計画からの更新箇所>

●現状と課題

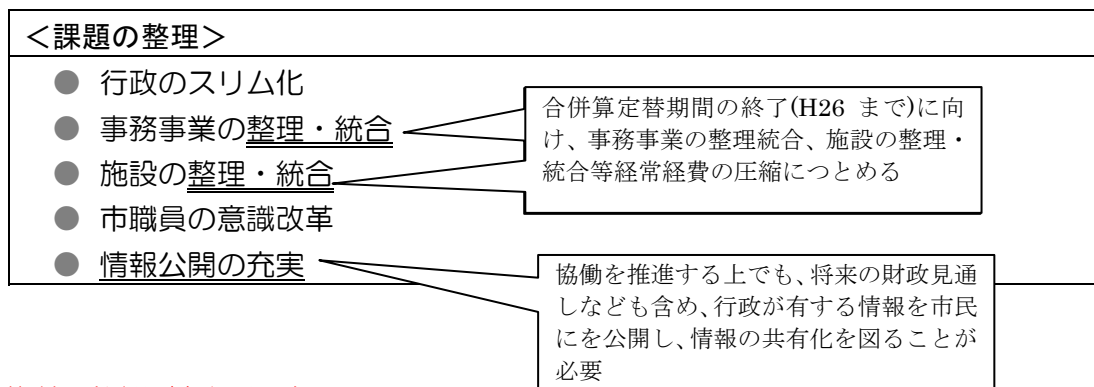
地方分権が進み、国と地方の関係は対等・協力の新しい関係に立つこととなり、各地方自治体は自らの判断と責任のもとに、地域の実情に沿った市政を実践していくことが期待されています。

一方財政面では、長引く景気の低迷、財源を伴わない国の三位一体の改革などの影響と、市町村合併により膨らんだ財政規模により、厳しい財政運営を強いられています。

このため、より積極的な行財政改革を展開し、事務事業や市有施設の整理・統合、限られた財源と人員による効率的な市政の経営が強く求められています。

また、市民満足度の向上をめざした職員の意識改革や行政サービスの一層の充実に加え、市民との協働を推進していく上でも積極的な情報公開のもとに、共通認識の醸成や信頼関係の構築を図っていくことが課題となります。

さらに、広範・多様化する行政ニーズに的確に対応していくため、国・県、周辺都市や関係都市との連携を強化し、効率的な行政経営を図っていく必要があります。



●施策（前期基本計画）

- 1 適正な行政経営
- 2 健全な財政経営
- 3 広域行政の推進